

次に、第6の柱

『協働・共創による持続可能なまちづくり』についてであります。

特定地域づくり事業につきましては、今年度、大森地区の8事業者による「**石見銀山大田ひと・まちづくり事業協同組合**」が創立されました。大森地区を土台としたこの取り組みについては、地域特性を活かしたひと・まちづくりの展開、地域外からの若者の流入による定住人口の拡大、雇用確保による経済の活性化などに大きな期待を寄せているところであります、国・県と連携した支援を行ってまいります。

小さな拠点づくりにつきましては、市内27地区の各まちづくりセンターを活動拠点として、市民主体の地域運営組織等を中心に、地域課題解決に取り組んでいただいております。市民の関心を引き出し、まちづくり参加への機運を高めるとともに、地域活動や地域運営組織づくりに対する支援を、島根県と連携し推進してまいります。

まちづくりセンターの整備・改修につきましては、指定避難所の無い馬路地区において、まちづくりセンターと避難所機能を複合化した施設整備を、新年度に進めてまいります。また、老朽化や耐震化の対策が必要な施設については、計画的な整備・改修を行ってまいります。

若者・女性の定住促進につきましては、対面式のU・Iターンフェアに参加し、本市の魅力を直接PRするとともに、移住希望の方へは、本市の熱意を伝えて、定住につなげてまいります。

また、移住先となる自治体間の競争が、ますます激化しており、本市の知名度向上は大きな課題となっています。新年度は、外部委託によるYouTube動画の制作により、本市の魅力に加え、移住後の暮らしをイメージできるよう、情報発信力を強化してまいります。

ふるさと納税の推進につきましては、新たにポータルサイトを増やすこととしております。寄附者の目に触れる機会を増やすことで、さらなる寄附の増額を図ってまいります。

また、外部委託への成果も表れつつあり、今年度は、昨年度を上回るペースでご寄附をいただいております。寄附の大部分を占める都市部の方のニーズに応じたポータルサイト上の返礼品の見せ方や、返礼品の改善提案といった事業者の支援を行い、寄附者にとって魅力ある返礼品となるよう、事業者並びに委託業者と一体となり、取り組んでまいります。

企業版ふるさと納税につきましては、世界遺産や日本遺産、国立公園をはじめとした、本市が誇れる自然遺産や文化遺産、伝統芸能等を活用した魅力ある事業により、他市との差別化を図り、多くの企業から応援いただける事業を展開してまいります。

自治体 DX の推進につきましては、マイナンバーカードを活用した、市役所に来庁されなくても様々な行政サービスを受けることのできる「**行政手続のオンライン化**」を進め、市民の皆さんとの利便性と行政サービスの向上、業務の効率化、感染防止対策等、デジタル化によるメリットを多くの皆さんに実感していただけるよう、取り組んでまいります。